

1 京都府農林水産ビジョンの考え方

(1) 策定に当たっての基本認識と趣旨

京都府農林水産ビジョン（以下「ビジョン」といいます。）は、人口減少社会の到来やグローバル化する経済社会環境などを踏まえ、京都ならではの多様で特色ある農林水産業や農山漁村を希望と活力に満ちたものにして次の時代に確実に引き渡すことを使命として、中長期的な視点から、今後の農林水産行政を計画的かつ総合的に進めるため、

- ① 農林水産業や農山漁村の希望ある将来ビジョンを示すとともに、
- ② 歴史・文化、産業や大学の集積など京都の強みをフルに生かした取組を展開するための戦略を掲げたものです。

(2) 京都府総合計画や地域振興計画等との関係

京都府では、令和元年10月に新しく策定した「京都府総合計画」において20年後に実現したい京都府の将来像として「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」を掲げ、府政を推進することとしています。

ビジョンは、この京都府総合計画における農林水産分野の将来像や施策の方向性について体系化及び具体化するとともに、各地域振興計画とも連動して、農林水産施策における今後の取組の方向性を示すものです。

また、ビジョンに基づく施策展開については、「京都府観光総合戦略」をはじめとするオール京都で推進する施策としっかりと連携し相乗効果を得るよう努めます。

(3) 計画期間

ビジョンの計画期間は令和元年度（2019年策定時）から令和10年度（2029年度）までの概ね10年間とします。

ただし、農林水産業・農山漁村をめぐる情勢変化や施策の評価、京都府総合計画のフォローアップ状況等を踏まえつつ、概ね4年後を目途として、所要の見直しを検討します。

2 京都府の農林水産業・農山漁村の将来ビジョン

(1) 概ね20年後（2040年）に京都府の農林水産業・農山漁村が実現したい姿

今後更に人口減少・少子高齢化が進み、日本の将来推計人口では、65歳以上の高齢者人口は、団塊ジュニア世代が高齢者になった後の2042年にピークを迎えるとされており、人口の地域的偏在も加速して、2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し（2015年対比）、うち2割が無居住化すると言われています。

人口減少社会において活気あふれる地域をつくるためには、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会の実現が必要となっており、退職後のセカンドキャリアや副業・兼業も含めた多種多様なライフスタイルを選ぶよう、仕事をはじめ住居や暮らし方などの情報をワンストップで発信し、相談・伴走支援する体制を構築します。

そして、様々な分野の方々が集い、調査・研究などで連携する拠点とし、熱意や意欲の融合により、新たなビジネスが創出されるなど、農林水産業、農山漁村が総合的に活性化する取組を進めるとともに、これらの取組と農林水産業、農山漁村の魅力子どもを含めてあらゆる世代・職業の方々に対し一体的にPRすることで、以下に示すような姿を実現してまいります。